

第2編

G20大阪サミット開催に向けて

第1章 誘致

1. 誘致決定に至る経緯

G20サミットは、メンバー国や招待国の首脳、国際機関の代表など、約35の国や機関が参加し、経済分野を主要議題として毎年開催される国際会議であり、2019年には日本での開催が予定されていた。そうした中、2017年9月25日に外務省からサミット及び関係閣僚会議の誘致希望について、都道府県及び政令指定都市へ照会があった。サミットの誘致は大阪の都市格や知名度の向上を図るうえで絶好の機会となると大阪府及び大阪市（以下、「府・市」という。）において判断したことから、2017年11月13日に府・市共同で応募書類を提出した。また、大阪以外では、愛知県や福岡市が誘致をしているとの報道があった。

府・市からの応募書類の提出を受け、2017年11月27日から11月29日にかけて外務省及び警察庁による会議開催候補施設や宿泊施設等の視察が行われた。

2018年2月20日、安倍総理から松井大阪府知事（役職は当時のもの）へ、菅官房長官から吉村大阪市長（役職は当時のもの）へ、各々直接電話があり、大阪での開催決定が伝えられた。また、翌21日に菅官房長官が記者会見で発表し、4月10日の閣議において了解された。

2. 提案内容

サミット誘致にあたり、府・市が2017年11月13日に外務省へ提出した応募資料の内容は、次のとおりである。

サミットを開催するのに最もふさわしい都市であるとして次の(1)～(5)についてアピールした後、会議場や空港等施設に関するアピールや住民・事業者の生活への影響と協力体制、警備、施設間のアクセス、宿舎に関する説明等を行った。

(1) 新しいことにチャレンジし、世界に貢献する都市

大阪は、古くからの伝統を大切にする一方で、新しいことへのチャレンジも続けている都市である。

「つukれないものはない」と称されるものづくり企業が数多く立地し、「グローバルニッチトップ企業100選」に大阪の企業が18社も選ばれるなど、進取の気風は脈々と受け継がれている。

大阪には、ライフサイエンスの大学・研究機関や健康・医療関連企業が集積し、イノベーションをうみだすことで、大阪の企業の持つ高い技術力で、開発途上国における水質浄化等の公衆衛生の分野でも、様々な製品やサービスを通じて、世界に貢献している。

(2) 世界中すべての人に、安全・安心で最高のおもてなしを提供できる都市

大阪は食文化が充実した都市であるとともに、ユネスコ無形文化遺産である「文楽」等、日本を代表する伝統文化が現在も地域に根づいている。また、数々の評価の高いクールスポットを有しており、伝統を大切にしつつ、新たな魅力とホスピタリティで海外観光客を魅了している。

古くから多くの外国人、外国人留学生が大阪で暮らし、外国人とも共生できる社会を築き上げてきた。大阪の安全性は、海外から訪れる人々からも高く評価されている。英エコノミスト誌調査機関による「世界の都市安全性指数ランキング2017」において、大阪は世界60都市中第3位に選ばれた。中でも、自然環境保全への取組みや医療サービスの質等で評価される「医療・健康環境の安全性」は第1位、犯罪や暴力事件など人が生み出す脅威の発生リスクで評価される「個人の安全性」は第3位となるなど、大阪は世界で最も安

全・安心な都市の1つである。

(3) 2020年をへて2025年にむけ 変革しつつける都市

2020年東京オリンピック・パラリンピック後の日本の成長エンジンとなるため、大阪は現在、政府の協力のもと、2025国際博覧会の誘致をめざしている(2018年11月に開催決定)。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして、国連が掲げる2030年のSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することをめざしている。

(4) 世界と直結する都市インフラ など、高度な都市機能を有する 都市

大阪は人口883万人、GDP37兆円を誇る日本第2の経済都市であり、24時間運用の関西国際空港、高速道路ネットワークや都心部での宿泊施設等の高度な都市機能を誇る。国際会議を開催するのに十分な条件を備えている。

(5) 歴史と文化にあふれた関西の 魅力

関西は、いにしえから日本の中心で、日本を代表する世界遺産や1400年の歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、内外の多くの人々を魅了する文化を誇る個性ある都市が数多く存在し、もう1つの日本を十分に楽しんでもいただける。

国内外からのアクセスに優れた都市インフラを有している。

3. 要望活動

府・市は、2017年11月13日に外務省に対して応募書類を共同で提出した。その府・市をサポートする形で、2017年12月20日付けで大阪観光局が、2017年12月21日付けで関西経済連合会、大阪商工会議所及び関西経済同友会の連名で、誘致のポイントをまとめた要望書を安倍総理及び河野外務大臣あて提出した(資料編11参照)。